

界的に共通しているのは、特定の属性をもつ人口集団ではなく、一般人口を対象とした性行動調査は限られていることであり、DHS (Demographic and Health Surveys) の重要性が再確認された。

3日目は参加者が調査・研究の対象としている国・地域についての報告が行われた。筆者は出生動向基本調査の性行動に関連する調査項目の解説とこれまでの研究から得られている知見をまとめた報告（報告タイトルは“A Sexual Behavior Survey in Japan: Focusing on the National Fertility Survey”）を行った。（中村真理子 記）

韓国・社会保健衛生院 (KIHASA) 国際セミナー「東アジアにおける超低出生率の長期的傾向」(2019年12月 5-6 日)

2019年12月 5-6 日に、韓国・ソウルの大韓商工会議所にて、韓国・社会保健衛生院 (KIHASA) 主催による国際セミナー「東アジアにおける超低出生率の長期的傾向：結婚・出生行動の変容 (International Seminar on Long-Term Trends of Lowest-Low Fertility in East Asia: Transition in Marital and Fertility Behavior)」が開催された。同セミナーは、KIHASA の Yoon-Jeong Shin 研究員が中心となり、主に韓国の少子化に対する示唆を得ることを目的として、ヨーロッパと東アジアの人口研究者を招聘してここ数年開催しているものである。筆者は一昨年より縁あってこのセミナーに参加させていただいているが、一線の人口学者と数日を共に過ごし、東アジアとヨーロッパの低出生力について議論する貴重な機会となっている。今年はセミナーの副題に結婚・出生行動の変化とあるように、東アジア（日本、韓国、台湾）については、結婚と有配偶出生力に分けて、近年の出生動向についての分析結果が示された（筆者、Yoon-Jeong Shin, Y-h Alice Cheng (Academia Sinica)）。また、ヨーロッパの研究者からは近年再び拡散傾向にある欧州の最新の出生動向が示され、その要因が議論された (Tomas Sobotka / VID)。フランスを事例とした質的研究からは、出生行動が「個人の選択」、「親になることへの社会的圧力」、「離・再婚による家族の複雑化」等による複雑な影響下にあることが示された (Laurent Toulemon / INED)。また、北欧諸国における近年の出生力低下に関する報告では、メディアを通じて人々に共有されるようになったネガティブな Narrative (環境問題、ポピュリズム政治等) が出生意欲に与える影響を実験的手法により検証する研究についての予備的な結果が示された (Trude Lappegård / U of Oslo)。2日目には、オランダの NIDI を中心に昨年からの実査が始まっている家族・人口調査である Generation and Gender Survey (GGS) の第二フェーズについての詳細 (Anne H. Gauthier / NIDI) やアジアにおける進捗 (Stuart Gietel-Basten / HKUST)、第1フェーズの GGS データを用いた出生意欲研究 (Zsolt Spéder / HDRI) についての報告があった。ヨーロッパと東アジアで国際比較可能な共通データをもつことは、少子高齢社会への理解を深め、政策的対応を議論していく上で重要な意義があるものと思われる。日本についても、今後どのような貢献ができるか検討していきたい。今回の招聘にあたり、KIHASA の Yoon-Jeong Shin 研究員に感謝申し上げる。（福田節也 記）

2019年度中部地域部会

2019年度中部地域部会は、2019年12月 7 日 (土)、中京大学名古屋キャンパス (名古屋市) で開催された。参加者は報告者を含めて 7 名、中部地域を基盤に調査研究が行われている先生方から多岐にわたるテーマで報告があり、有意義な議論が交わされた。